

大学附置研究所に求められるもの

電気通信研究所附置 21世紀情報通信研究開発センター教授 古西 真

問題提起として読んでいただければ幸いです。史実について誤りがあればお許し下さい。

戦後、1947年から、連合軍総司令部（GHQ）により農地改革（解放）が行われ小作人が解放されました。その目的は封建制の打破です。この政策は、当時のわが国の改革のために必要な施策であったと言えます。しかしながら、これにより、農業が、すべからず農家の個人経営で行われることとなり、産業として農業を行うことがなくなり、国の基幹産業としての農業が存在しないということになってしまったのではないのでしょうか。地主に代り、株式会社が農地や農耕機械を保有し、被雇用者が農耕に従事することが、封建的であるということはないはずです。24時間労働が強いられる場合など、この形態のほうが、交代制での勤務が可能であり、農業に従事する者にとっても負担が少ないのではないのでしょうか。漸く制度改革がなされようとしています。戦後60年が経ずに、日本人の心から古い封建制が消えた、いずれかの時期に、もっと早く制度改革をすべきだったのではないのでしょうか。

他方、冷戦の時代、大学は、組織的な左傾化を防ぐために、社会的な機能を持たない存在とされてきたと言いついでしょ。ある意味で、農業と全く反対の目的で、同じように社会として大切な存在を十分に活用しないことになってしまったのではないのでしょうか。従って、同じように改革が求められているということではないのでしょうか。

昭和24年に設立された日本学術会議は、自然科学のみならず人文・社会科学も会員とする、いわゆる学者の国会です。この日本学術会議とは別に、昭和34年に人文科学のみにかかる科学技術を、その役割から除いたかたちで、内閣総理大臣を議長とした科学技術会議が設置されたことも、一部の学者の意見が極論に走ることを懸念したからというのは、あまりにも穿った見方でしょうか。なお、今日、日本学術会議が立派な見識を示していることを申し添えなくてはなりません。

電気・通信・電子・情報系の方には耳慣れない言葉かもしれませんが、矢内原原則というものがあります。その当時（1955年）、矢内原先生は、東京大学総長、国立大学協会会長をなされておられます。その原則とは、国の原子力予算が大学に支出されないようにするというものです。そもそもの矢内原先生の意図は原爆の研究をさせられるようなことを排除するというものであったようですが、大学を社会から遊離させ、隔離された環境に封じ込めた事例と考えることもできるのではないのでしょうか。核兵器開発をしないことは、そもそも非核三原則のようなかたちで担保がされるべきものです。学問の自由という言葉があります。研究者が自らの自由な意志で、国、あるいは産業界のプロジェクトに参加し、社会貢献をする道を閉ざしてしまう必要はなく、積極的に奨励されるべきものと考えています。原子力の分野では、大学の先生方の社会貢献の途

は、専ら国の審議会の委員等に有識者として参画することに止まってしまったのではないのでしょうか。

教授、助教授、講師といういずれの呼称であっても、その身分は、旧国立大学においては教官でした。「教」という文字に象徴されるように、本務は教育であり、研究は教育の質をあげるための自己研鑽の位置づけにあったと理解しています。しかしながら、研究休職によって附置研究所に籍を置くわけではありませぬから、附置研究所においては、研究は本務そのものであって、決して自己研鑽のためのものではないということが認識されるべきと考えています。研究をすること、それが本務なのです。

欧米の知見を導入し、産業界が自らの研究開発を通じて実用化に結びつけるという構図は崩れてきています。曾て、大学は、教官個人が有識者として振舞うこと、あるいは、教育によって質の良い学生を産業界に輩出することによってのみ、社会貢献を果たすことが求められてきたと言っても過言ではないのかもしれませんが。今日、産業界は、大学から輩出された学生を自ら磨き上げ、基礎的なシーズに遡り、自らの組織内で、他社と競争的に研究開発を行うことは無理であることに気づき始めているように見えます。遺伝子組換技術が、漸く広く産業界で利用されるようになってきました。遺伝子組換技術がコーエン、ボイヤーにより発明されたのは1973年です。垂直磁気記憶が実用化されましたが、岩崎先生（当時、電気通信研究所教授）が、この基本原理を提唱されたのは1977年です。基礎研究が産業界で利用されるまでには多大な労力と時間を必要とします。基礎研究の成果を知的財産化して、それで利益を挙げるといった簡単なビジネスモデルは、なかなか成り立ちません。大学附置研究所は、その本務である研究を通じて、新たな知見を生み出して社会貢献していくことが求められているのだと考えます。そのために、国からの予算を得て、大学附置研究所が単独で、あるいは産業界との共同で研究を行い、さらには、これまでの産業界の組織に成り代わり、その投資を受けることができる存在となることが求められているのではないのでしょうか。産業界から、大学への投資が少ないことの理由として、末松先生（当時、国立情報学研究所長）が「大学が社会から信用されていない」と自ら発言されたことがあります。大学附置研究所は、社会から信用される組織に改革される必要があります。

旧国立大学の教官数は、人文社会系も含めると約3万人です。その能力を十分に生かして、そこでしかなし得ないことをして社会貢献をすることが求められています。

